



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月9日

上場会社名 富士石油株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5017 URL http://www.foc.co.jp/
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)柴生田 敦夫
 問合せ先責任者 (役職名)総務部部長 (氏名)祖父江 高明 (TEL)03(5462)7803
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	541,640	27.8	4,876	△56.4	3,599	△58.3	2,896	△63.5
2018年3月期	423,772	1.0	11,188	△40.9	8,633	△52.3	7,945	△48.7
(注) 包括利益	2019年3月期 2,299百万円 (△70.0%)		2018年3月期 7,660百万円 (△50.5%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	37 59	—	4.1	1.2	0.9
2018年3月期	103 11	—	12.0	3.0	2.6
(参考) 持分法投資損益	2019年3月期 88百万円		2018年3月期 404百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	299,144	71,536	23.8	925 64
2018年3月期	291,878	69,856	23.9	904 00
(参考) 自己資本	2019年3月期 71,332百万円		2018年3月期 69,664百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△8,037	2,597	1,464	9,383
2018年3月期	7,339	△7,588	212	13,433

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00	617	7.8	0.9
2019年3月期	—	0 00	—	10 00	10 00	772	26.6	1.1
2020年3月期(予想)	—	0 00	—	10 00	10 00		19.3	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	218,600	△23.2	100	△99.0	△500	—	0	—	0 00
通期	485,500	△10.4	5,900	21.0	4,900	36.1	4,000	38.1	51 91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	78,183,677株	2018年3月期	78,183,677株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,121,188株	2018年3月期	1,121,188株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	77,062,489株	2018年3月期	77,062,509株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	533,915	28.1	4,558	△59.2	2,751	△68.3	2,057	△74.4
2018年3月期	416,857	1.6	11,164	△40.4	8,680	△47.5	8,029	△41.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	26 64	—
2018年3月期	103 99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	%	
2019年3月期	294,263	18.5	54,400	18.5	704 51			
2018年3月期	277,294	19.2	53,113	19.2	687 85			

(参考) 自己資本 2019年3月期 54,400百万円 2018年3月期 53,113百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

当社は、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【当社グループを取り巻く事業環境】

期初1バレルあたり66ドル台で始まったドバイ原油価格は、産油国による協調減産やイラン原油の供給懸念を背景に上昇し、10月上旬には期中最高値となる84ドルを記録しました。その後、米国の制裁によるイラン原油全面禁輸を見込んだサウジアラビア、ロシアによる増産の動きに加え、米中貿易摩擦の激化など世界経済減速への警戒から下落に転じ、12月には一時50ドルを割り込みました。2019年に入り、石油輸出国の積極的な減産により需給予想がタイトバランスに転じるとともに、米国金融政策の軟化から株式相場の底入れが鮮明になるにつれ原油市場でも買い戻しが優勢となり、3月中旬に60ドル台後半を回復しました。この結果、期中平均では前期を13ドル上回る約69ドルになりました。

一方、期初1ドル106円台前半で始まった外国為替相場は、米国の株価が堅調に推移したことによる米長期金利上昇等を背景に円安基調を強め、10月には114円台半ばまで円安が進行しました。12月に入り、景気鈍化の影響が米国にも及ぶとの観測からドル高を修正する形で一時的な円高傾向がみられましたが、年明けから米国の雇用、個人消費を中心とした良好な経済指標や底堅い企業業績からドルは再び見直され、その後堅調に推移し、3月末は110円台後半で終了しました。この結果、期中平均は前期と同じ約111円となりました。

石油製品の国内需要につきましては、ガソリンは低燃費車の普及進展により前期比97.7%、灯油は暖冬の影響を受け前期比87.1%となり、いずれも前期を下回りました。また、軽油は堅調な貨物輸送を背景に、ほぼ横ばいとなりました。電力用C重油は、発電用燃料の石炭・LNGへの転換が進んだことに加え、暖冬の影響もあり、前期比80.9%となりました。この結果、燃料油総量としては、前期比96.1%の需要となりました。

【当社グループ事業の状況】

<石油精製・販売事業>

このような事業環境のもと、袖ヶ浦製油所では、2018年10月1日に発生した台風24号の影響に伴う袖ヶ浦地区一帯での停電により、一時的に装置を停止しました。しかしながら、同製油所での当期の原油処理量は、大規模定期修理を実施した前期に比べ15.3%増となる7,946千キロリットルとなりました。なお、常圧蒸留装置の稼働率は、年度平均で95.8%となりました。

当社の当期における石油製品及び石油化学製品等の販売数量については、大規模定期修理を実施した前期に比べ12.9%の増加となる8,212千キロリットルとなりました。

油種別では、製品市況の変動に応じた機動的な運転を実施した結果、ガソリンは前期比15.6%、灯油・ジェット燃料計は同14.7%、軽油は同19.6%の増加となりましたが、ベンゼン・キシレンは同7.0%の増加にとどまりました。一方、C重油は、電力用需要の大幅な減少等により、前期に比べ32.0%の減少となりました。

<グループ会社の動き>

シンガポールに本拠を置くPETRO PROGRESS PTE LTDは、当社の重要な海外拠点として、引き続き、原油及び石油製品の調達、販売等の営業活動を行っております。

【連結業績の概要】

このような事業環境のもと、当期の連結業績につきましては、売上高は、前期の大規模定期修理の影響の解消により販売数量が増加し、前期を1,178億円上回る5,416億円となりました。

損益につきましては、2018年10月に発生した袖ヶ浦製油所における停電事故の影響及び第3四半期中の石油製品市況の一時下落により販売マージンが悪化したこと、並びに在庫影響（総平均法及び簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）による原価の押し下げ要因が23億円と前期と比較して小幅にとどまったこと（前期は39億円の原価押し下げ要因）により、営業損益は前期と比較して63億円減益となる48億円の利益となりました。経常損益は、為替差益の発生等により、前期と比較して50億円減益となる35億円の利益となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、前期と比較して50億円減益となる28億円の利益となりました。

なお、当期の在庫影響を除いた実質ベースの損益については、営業利益相当額は25億円（前期比47億円減少）、経常利益相当額は12億円（前期比34億円減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態の状況については、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ157億円増加の1,759億円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加88億円、受取手形及び売掛金の増加58億円であります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比べ85億円減少の1,232億円となりました。主な要因は、長期未収入金の減少53億円、機械装置及び運搬具の減少40億円であります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ144億円増加の1,804億円となりました。主な要因は、短期借入金の増加160億円であります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比べ88億円減少の471億円となりました。主な要因は、長期借入金の減少98億円であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ16億円増加の715億円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加22億円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比して40億円減少し、93億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前期においては、税金等調整前当期純利益84億円、減価償却費58億円等による収入が、たな卸資産の増加67億円、仕入債務の減少25億円等による支出を上回ったことにより、キャッシュ・フローは73億円の収入となりました。一方、当期においては、たな卸資産の増加88億円、売上債権の増加58億円等による支出が、減価償却費65億円、未払消費税の増加40億円等による収入を上回ったことにより、キャッシュ・フローは80億円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前期においては、主に製油所施設等に係る有形固定資産の取得113億円等により、キャッシュ・フローは75億円の支出となりました。なお、これらの投資資金は借入金及び自己資金等により賄いました。一方、当期においては、主に投資有価証券の売却による収入53億円等により、キャッシュ・フローは25億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前期においては、原油価格上昇に伴う在庫資金の増加による短期借入金の純増加27億円等の収入が、返済が進んだことによる長期借入金の純減少41億円等による支出を上回ったことにより、キャッシュ・フローは2億円の収入となりました。一方、当期においても、原油価格上昇に伴う在庫資金の増加による短期借入金の純増加157億円の収入が、返済が進んだことによる長期借入金の純減少126億円等による支出を上回ったことにより、キャッシュ・フローは14億円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	20.2%	20.3%	21.8%	23.9%	23.8%
時価ベースの自己資本比率	10.4%	10.3%	10.1%	11.1%	6.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1年	2.7年	—	17.1年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.2倍	18.7倍	—	3.1倍	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

本見通しは、原油価格（ドバイ原油）65ドル／バレル、為替レート110円／ドルを前提としております。

次期におきましては、原油価格の当期比での下落を見込むとともに、小規模定期修理を実施することから、売上高は減収を見込んでおります。

一方で損益面では、在庫影響による原価押し下げ要因はほぼ発生しないと見ているものの、当期に発生した袖ヶ浦製油所の停電事故の影響の解消や、年度を通して安定的に製品市況が推移する前提としていることなどから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに増益となる見通しであります。

これらにより、次期の連結業績は、売上高4,855億円、営業利益59億円、経常利益49億円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円と予想しています。また、在庫影響を除いた営業利益相当額は59億円、経常利益相当額は49億円と見込んでおります。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題のひとつと考えており、中・長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、業績および資金バランス等を勘案の上、安定的な配当の継続に努めることをグループ経営方針にも掲げております。

2018年度決算において3期連続の連結純利益を計上し、2017年度からの4年間を対象とする第2次中期事業計画で見込んだ利益計画も、前半の2年を経過したところで順調な進捗となっております。

以上の状況ならびに次期業績見通し等を総合的に勘案し、2019年3月期の期末配当については、前回予想の1株当たり8円から2円増配し、1株当たり10円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては1株につき年間10円を予定いたしますが、次期においても、業績の推移および中期事業計画の進捗等を確認しつつ、更なる安定配当に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

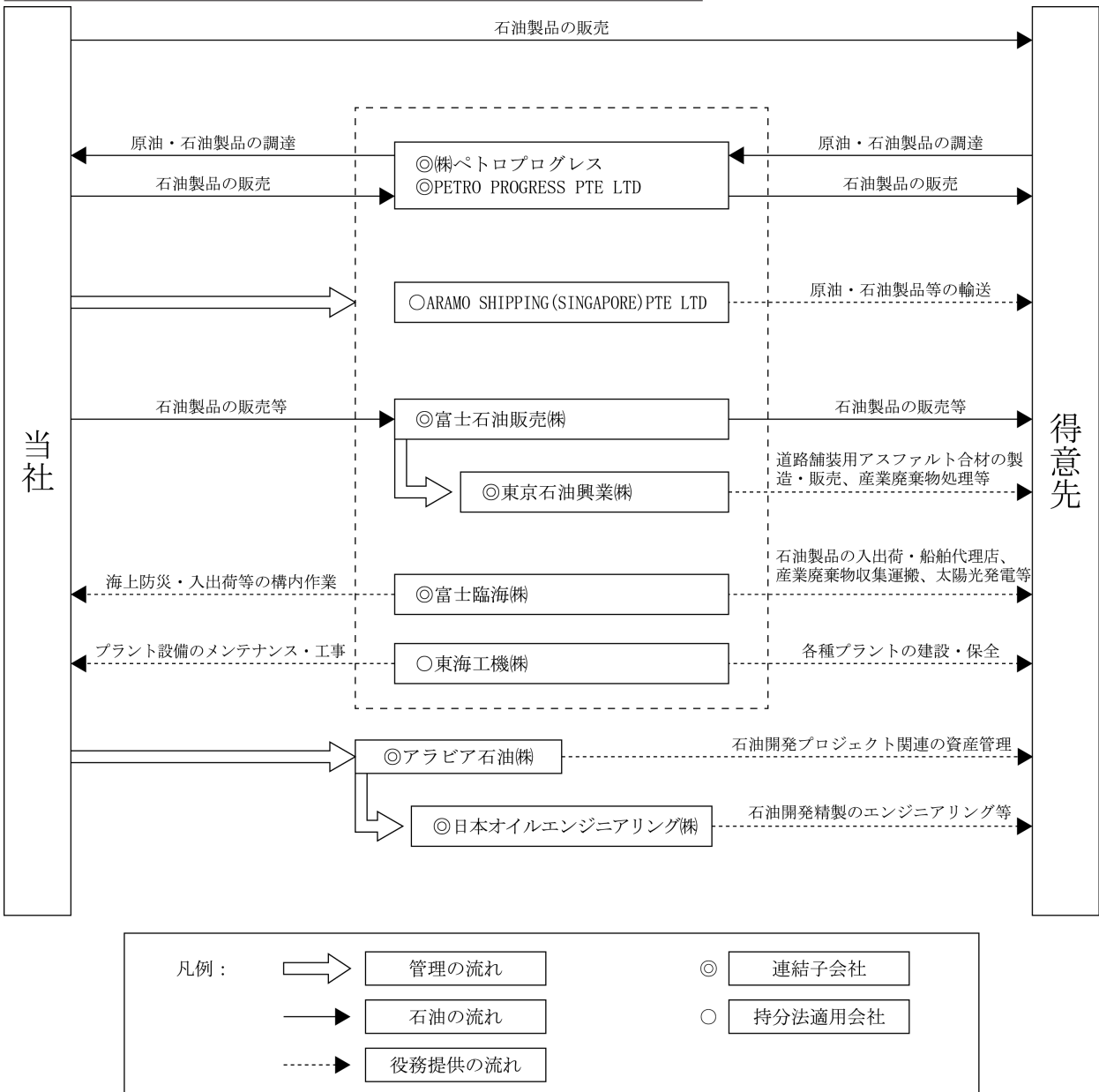
当社グループは、当社、連結子会社7社及び持分法適用会社2社で構成され、石油の精製、貯蔵、調達、売買及び原油・石油製品等の輸送・入出荷を主な事業内容としています。

当社グループの事業に係る位置付けについては次のとおりです。

(2019年3月31日現在)

会社名	業務の内容
当社	石油の精製、貯蔵、調達、販売等
㈱ペトロプロGRESS PETRO PROGRESS PTE LTD	原油・石油製品の調達、販売等
ARAMO SHIPPING (SINGAPORE) PTE LTD	原油タンカー、LPGタンカーの保有、運航等
富士石油販売㈱	石油製品の販売等
東京石油興業㈱	道路舗装用アスファルト合材の製造・販売、産業廃棄物処理等
富士臨海㈱	原油・石油製品の入出荷、産業廃棄物収集運搬、太陽光発電等
東海工機㈱	各種プラントの建設・保全等
アラビア石油㈱	石油開発プロジェクトの資産管理等
日本オイルエンジニアリング㈱	石油開発精製のエンジニアリング等

当社グループ会社と関連当事者の関係を系統図で示すと次のとおりです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,954	12,152
受取手形及び売掛金	51,056	56,890
有価証券	100	100
たな卸資産	81,725	90,596
未収入金	8,782	14,219
その他	2,511	1,955
流動資産合計	160,131	175,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,011	11,478
油槽（純額）	4,006	3,711
機械装置及び運搬具（純額）	36,900	32,821
土地	51,660	51,672
建設仮勘定	2,446	5,027
その他（純額）	301	419
有形固定資産合計	107,326	105,130
無形固定資産		
ソフトウェア	795	636
その他	136	133
無形固定資産合計	931	769
投資その他の資産		
投資有価証券	16,964	16,278
長期貸付金	832	795
長期未収入金	5,312	-
退職給付に係る資産	95	150
その他	695	517
貸倒引当金	△412	△412
投資その他の資産合計	23,489	17,329
固定資産合計	131,747	123,229
資産合計	291,878	299,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,068	31,252
短期借入金	64,017	80,064
1年内返済予定の長期借入金	22,220	19,481
未払金	18,394	22,132
未払揮発油税	23,600	18,375
未払法人税等	69	910
その他	9,690	8,274
流動負債合計	166,061	180,491
固定負債		
長期借入金	39,267	29,386
繰延税金負債	9,013	8,429
特別修繕引当金	2,052	2,195
修繕引当金	1,162	4,060
退職給付に係る負債	2,660	2,451
役員退職慰労引当金	19	9
その他	1,786	585
固定負債合計	55,961	47,116
負債合計	222,022	227,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	30,396	30,396
利益剰余金	17,665	19,944
自己株式	△1,431	△1,431
株主資本合計	71,097	73,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210	△82
土地再評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	△1,585	△1,888
退職給付に係る調整累計額	△59	△74
その他の包括利益累計額合計	△1,433	△2,044
非支配株主持分	191	204
純資産合計	69,856	71,536
負債純資産合計	291,878	299,144

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	423,772	541,640
売上原価	409,000	533,019
売上総利益	14,772	8,621
販売費及び一般管理費	3,584	3,745
営業利益	11,188	4,876
営業外収益		
受取利息	56	72
受取配当金	228	431
為替差益	-	1,844
持分法による投資利益	404	88
タンク賃貸料	212	212
その他	160	263
営業外収益合計	1,062	2,912
営業外費用		
支払利息	2,371	3,089
タンク賃借料	241	234
為替差損	28	-
その他	975	864
営業外費用合計	3,617	4,188
経常利益	8,633	3,599
特別利益		
固定資産売却益	3	4
投資有価証券売却益	1	19
その他	-	0
特別利益合計	4	23
特別損失		
固定資産除却損	155	44
減損損失	51	0
災害による損失	-	234
特別損失合計	207	279
税金等調整前当期純利益	8,430	3,344
法人税、住民税及び事業税	483	1,017
法人税等調整額	△11	△584
法人税等合計	472	433
当期純利益	7,958	2,911
非支配株主に帰属する当期純利益	12	14
親会社株主に帰属する当期純利益	7,945	2,896

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	7,958	2,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	△293
為替換算調整勘定	△86	△53
退職給付に係る調整額	121	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	△431	△249
その他の包括利益合計	△297	△611
包括利益	7,660	2,299
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,647	2,285
非支配株主に係る包括利益	12	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,467	30,396	10,339	△1,431	63,771
当期変動額					
剰余金の配当			△617		△617
親会社株主に帰属する当期純利益			7,945		7,945
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	7,326	△0	7,326
当期末残高	24,467	30,396	17,665	△1,431	71,097

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	111	1	△1,067	△181	△1,135	180	62,816
当期変動額							
剰余金の配当							△617
親会社株主に帰属する当期純利益							7,945
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98		△517	121	△297	10	△286
当期変動額合計	98	-	△517	121	△297	10	7,039
当期末残高	210	1	△1,585	△59	△1,433	191	69,856

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,467	30,396	17,665	△1,431	71,097
当期変動額					
剰余金の配当			△617		△617
親会社株主に帰属する当期純利益			2,896		2,896
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,278	-	2,278
当期末残高	24,467	30,396	19,944	△1,431	73,376

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	210	1	△1,585	△59	△1,433	191	69,856
当期変動額							
剰余金の配当							△617
親会社株主に帰属する当期純利益							2,896
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△293		△303	△14	△611	13	△598
当期変動額合計	△293	-	△303	△14	△611	13	1,680
当期末残高	△82	1	△1,888	△74	△2,044	204	71,536

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,430	3,344
減価償却費	5,821	6,518
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△4,650	2,897
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△239	△277
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	88	142
受取利息及び受取配当金	△285	△503
支払利息	2,371	3,089
持分法による投資損益 (△は益)	△404	△88
売上債権の増減額 (△は増加)	205	△5,833
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,793	△8,871
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,525	3,183
未払揮発油税の増減額 (△は減少)	4,952	△5,225
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,581	4,022
その他	10,506	△8,400
小計	12,897	△5,998
利息及び配当金の受取額	285	503
利息の支払額	△2,335	△3,103
法人税等の支払額	△3,507	△204
法人税等の還付額	-	768
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,339	△8,037

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,621	△347
定期預金の払戻による収入	100	100
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	5,600	5,339
有形固定資産の取得による支出	△11,312	△3,549
有形固定資産の売却による収入	3	4
国庫補助金等による収入	847	1,067
無形固定資産の取得による支出	△192	△58
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	36	45
その他	△48	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,588	2,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,766	15,750
長期借入れによる収入	11,710	9,600
長期借入金の返済による支出	△15,848	△22,220
配当金の支払額	△618	△617
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	2,207	△1,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	212	1,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	△122	△74
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△159	△4,049
現金及び現金同等物の期首残高	13,592	13,433
現金及び現金同等物の期末残高	13,433	9,383

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

すべての子会社を連結しています。

連結子会社の数 7社

(株)ペトロプロGRESS

PETRO PROGRESS PTE LTD.

富士石油販売(株)

富士臨海(株)

アラビア石油(株)

日本オイルエンジニアリング(株)

東京石油興業(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社等の名称

持分法適用の関連会社の数 2社

ARAMO SHIPPING (SINGAPORE) PTE LTD.

東海工機(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用しない関連会社の数 2社

共同ターミナル(株)

京葉シーバース(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であって連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法適用の範囲に含めていません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社7社のうち、PETRO PROGRESS PTE LTD.の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たり、当該会社の12月31日現在の財務諸表を用いて連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っています。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一です。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。評価方法はそれぞれ次の方法を採用しています。

- a 商品・製品・原材料……総平均法
- b 貯蔵品……移動平均法

② 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

機械装置のうち石油化学製品製造装置については定率法を採用し、その他の有形固定資産については主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2～60年
油槽	10～15年
機械装置	2～24年

② 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しています。

② 修繕引当金

定期修理を要する機械装置の定期修理費用については、当該定期修理費用の支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

④ 特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用について、当該点検修理費用の支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たす取引については、当該特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約、金利スワップ

b ヘッジ対象

為替・金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産・負債

③ヘッジ方針

為替リスクのある資産・負債については、為替予約により、為替リスクをヘッジすることを基本としています。金利リスクのある負債については、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としています。

④ヘッジ有効性評価

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を判定しています。

なお、振当処理によっている為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」551百万円及び「流動負債」の「その他」3百万円の純額について、「固定負債」の「繰延税金負債」548百万円と相殺しており、変更前と比べて総資産が551百万円減少しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」、「貸倒引当金の増減額」、「役員退職慰労引当金の増減額」、「固定資産除却損」、「固定資産売却益」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「減損損失」51百万円、「貸倒引当金の増減額」△48百万円、「役員退職慰労引当金の増減額」0百万円、「固定資産除却損」155百万円、「固定資産売却益」△3百万円、「その他」10,350百万円は、「その他」10,506百万円として組替えています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結グループは石油精製/販売事業のみの単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結グループは石油精製/販売事業のみの単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
昭和シェル石油株式会社	265,914
JXTGエネルギー株式会社	51,077

(注)当連結グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
昭和シェル石油株式会社	355,090
JXTGエネルギー株式会社	59,628

(注)当連結グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	904.00円	925.64円
1株当たり当期純利益金額	103.11円	37.59円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,945	2,896
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,945	2,896
普通株式の期中平均株式数(株)	77,062,509	77,062,489

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,382	5,961
売掛金	49,815	55,531
商品及び製品	28,737	32,278
原材料及び貯蔵品	52,958	58,273
未収入金	3,549	8,720
前払費用	1,358	1,324
未収還付法人税等	761	-
その他	324	567
流動資産合計	142,887	162,657
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,826	3,654
油槽(純額)	4,006	3,711
構築物(純額)	7,966	7,426
機械及び装置(純額)	36,498	32,427
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	149	176
土地	50,834	50,834
リース資産(純額)	10	62
建設仮勘定	2,302	5,027
有形固定資産合計	105,594	103,321
無形固定資産		
ソフトウェア	791	633
その他	7	7
無形固定資産合計	798	640
投資その他の資産		
投資有価証券	1,227	1,072
関係会社株式	25,981	25,981
長期貸付金	828	791
その他	387	210
貸倒引当金	△412	△412
投資その他の資産合計	28,013	27,644
固定資産合計	134,407	131,606
資産合計	277,294	294,263

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,302	30,502
短期借入金	71,887	94,134
1年内返済予定の長期借入金	22,220	19,481
未払金	18,566	22,243
未払費用	605	573
未払揮発油税	23,600	18,375
未払法人税等	52	857
その他	8,852	7,505
流動負債合計	169,090	193,674
固定負債		
長期借入金	39,267	29,386
繰延税金負債	8,676	8,099
特別修繕引当金	2,052	2,195
修繕引当金	1,162	4,060
退職給付引当金	2,179	1,897
資産除去債務	99	101
その他	1,652	448
固定負債合計	55,090	46,188
負債合計	224,180	239,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金		
資本準備金	7,381	7,381
資本剰余金合計	7,381	7,381
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	21,199	22,638
利益剰余金合計	21,199	22,638
自己株式	△1,797	△1,797
株主資本合計	51,251	52,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△69	△222
土地再評価差額金	1,932	1,932
評価・換算差額等合計	1,862	1,709
純資産合計	53,113	54,400
負債純資産合計	277,294	294,263

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	416,857	533,915
売上原価	402,799	526,236
売上総利益	14,058	7,679
販売費及び一般管理費	2,894	3,120
営業利益	11,164	4,558
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	225	425
為替差益	576	1,564
タンク賃貸料	212	212
その他	88	168
営業外収益合計	1,119	2,385
営業外費用		
支払利息	2,388	3,154
タンク賃借料	241	234
その他	973	803
営業外費用合計	3,602	4,192
経常利益	8,680	2,751
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	95	-
その他	-	0
特別利益合計	95	0
特別損失		
固定資産除却損	155	1
災害による損失	-	234
特別損失合計	155	235
税引前当期純利益	8,620	2,516
法人税、住民税及び事業税	598	1,035
法人税等調整額	△8	△576
法人税等合計	590	458
当期純利益	8,029	2,057

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	24,467	7,381	7,381	13,787	13,787
当期変動額					
剰余金の配当				△617	△617
当期純利益				8,029	8,029
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	7,412	7,412
当期末残高	24,467	7,381	7,381	21,199	21,199

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,797	43,838	△65	1,932	1,867	45,706
当期変動額						
剰余金の配当		△617				△617
当期純利益		8,029				8,029
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△4	—	△4	△4
当期変動額合計	△0	7,412	△4	—	△4	7,407
当期末残高	△1,797	51,251	△69	1,932	1,862	53,113

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	24,467	7,381	7,381	21,199	21,199
当期変動額					
剰余金の配当				△617	△617
当期純利益				2,057	2,057
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	1,439	1,439
当期末残高	24,467	7,381	7,381	22,638	22,638

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,797	51,251	△69	1,932	1,862	53,113
当期変動額						
剰余金の配当		△617				△617
当期純利益		2,057				2,057
自己株式の取得	-	-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△152	-	△152	△152
当期変動額合計	-	1,439	△152	-	△152	1,286
当期末残高	△1,797	52,690	△222	1,932	1,709	54,400